

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	確かな学力の定着・向上	施策No	04-01	部課名	教育委員会事務局指導室
				課長名	津野 内線 3385

関連部課名	教育委員会事務局学務課、荒川区立教育センター				
-------	------------------------	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

目的 21世紀の社会は知識基盤社会であり、新しい知識・情報・技術の習得が求められるため、知識や技能、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断・行動し、対話を通して問題解決を図ることができる資質や能力等、確かな学力を子どもたちに身に付けさせる。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	「生きる力」の習得度	3.47	3.54	3.55	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
②	子育て・教育環境の満足度	3.46	3.54	3.59	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	全国学力調査 区と全国の平均正答率との差 (小・国語A)	+0.2	+0.3	0	+0.3	+6 ⁺ イント	元年度よりA問題・B問題を統合
②	全国学力調査 区と全国の平均正答率との差 (小・算数A)	+0.4	+3.5	+0.3	+0.5	+4 ⁺ イント	元年度よりA問題・B問題を統合
③	全国学力調査 区と全国の平均正答率との差 (中・国語A)	-2.4	-4.1	-0.1	+0.3	+3 ⁺ イント	元年度よりA問題・B問題を統合
④	全国学力調査 区と全国の平均正答率との差 (中・数学A)	-0.6	-3.1	-0.2	0	+5 ⁺ イント	元年度よりA問題・B問題を統合
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	117,651	125,555	7,904	地方税	0	0	0	
	物件費	61,340	90,309	28,969	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	11,665	10,958	▲ 707	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	77,856	75,977	▲ 1,879	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	11,665	10,958	▲ 707	
	賞与・退職給与引当金繰入額	775	1,820	1,045	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 245,957	▲ 282,703	▲ 36,746	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	257,622	293,661	36,039	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 245,957	▲ 282,703	▲ 36,746	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 245,957	▲ 282,703	▲ 36,746		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	311	364	53	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	1,036	1,140	104	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	1,036	1,140	104	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,347	1,504	157	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 1,347	▲ 1,504	▲ 157	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 1,347	▲ 1,504	▲ 157	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、給与関係費、補助費、物件費が多くを占める。補助費は、主に算数・国語大好き事業や学校パワーアップ事業（学力向上マニフェスト事業）における講師謝金等が占めている。物件費は主に学力向上のための調査の委託料や、学校パワーアップ事業（学力向上マニフェスト事業）の需用費、備品購入費が占めている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○平成31年度の全国学力・学習状況調査において、小学生については、国語、算数において全国平均正答率を上回っている。一方、中学生については、国語、数学において全国平均正答率をどちらも0.8ポイント下回っているが、英語において1ポイント上回っている。</p> <p>○子どもたちに、主体的に学ぶ態度の育成や、授業で学習したことの定着を図るために、「あらかわ寺子屋」などの始業前や放課後の補充学習教室を実施している。</p> <p>○全ての子どもたちが学びやすい環境で学びに向かうことができるように、また、特別な支援を要する子どもたちに個に応じた支援を行うために、区立小中学校の通常の学級に特別支援教育支援員及び補助員を配置している。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の対策を実施しつつ、年間指導計画を組みなおし、学習の保障を行っている。</p>
課題	<p>○更なる学力の定着・向上を図るためには、日常の授業において、子どもたちに分りやすく、かつ学びの楽しさが実感できる授業の実施がこれまで以上に必要となっている。また、新学習指導要領の全面実施（小は令和2年度・中は令和3年度）に伴い、話し合いや書くこと、考える活動などの教育活動を取り入れ、主体的・対話的で深い学びの推進をする必要がある。</p> <p>○「あらかわ寺子屋」などの補充教室については、学習内容を含め更なる拡充が求められている。</p> <p>○全ての子どもたちに対して、個に応じた指導や支援を行うためには支援員等の配置に加え、担当する教師の高い識見と専門性がこれまで以上に必要となっている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の対策により実施した臨時休校による授業の遅れや生活環境の変化などが、児童・生徒の学力へどのように影響を及ぼすかを注視し、適切な対応をしていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○学校図書館やタブレットPC等のICT機器の活用を通して、新しい学びを実践し、全ての教科で子どもたちが主体的に考え、対話や議論を行い、学びの楽しさの実感に繋げていく。また、深い学びにつながるような様々な学び方を体験できる学習活動を十分に設け、子どもたちの確かな学力をこれまで以上に伸ばすことを目指す。</p> <p>○「あらかわ寺子屋」などの補充教室について拡充を図っていくために、各学校において、分からないところまで立ち戻って教える等創意工夫をして実施するとともに、長期休業などに民間事業者等を活用するなど、子どもたちが主体的に学ぶ態度や学力の定着を図るための学習環境の充実を目指す。</p> <p>○個に応じた支援の更なる発展に向け、区立小中学校の全ての教師の研修を更に充実させ、教師の専門性の向上を目指す。</p> <p>○タブレットPC1人1台体制を踏まえたICT機器の効果的な活用により、授業はもとより家庭学習の取組も含め児童・生徒の学力の維持・向上に努める。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童生徒に確かな学力を身に付けさせ、自ら考える力など「生きる力」を育てる施策を一層重点的に推進する。また、学校図書館の活用、学校パワーアップ事業を中心に各学校の実態に応じた学力向上策を具現化する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
ハートフル日本語適応指導事業	13-03-40	10,819	11,454	9,699	9,021	継続	継続	NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。
習熟度別学習	13-04-07	10,898	13,314	9,268	11,665	継続	継続	きめ細かい指導の充実と児童生徒の学力向上・定着を図る。
学力向上事業	13-04-08	33,720	26,895	30,665	25,576	継続	継続	主体的な学びの推進と児童生徒の課題を把握し、実態に応じた授業改善を図るため活用する。
学校パワーアップ事業（学力向上マニフェスト事業）	13-04-25	48,468	47,149	46,330	44,071	重点的に推進	重点的に推進	区学力調査の結果等から、各学校が自校の学力向上への課題を見出し、課題の解決に向けた学力向上策を講じるよう促す。
学力向上共同調査研究費	13-04-28	2,305	3,209	2,000	2,000	継続	継続	早稲田大学総合研究機構の専門性を生かし、新学習指導要領や学校教育ビジョンに基づく能力の育成など新規分野における研究も検討していく。
算数・国語大好き事業	13-04-29	31,594	30,813	30,067	28,615	推進	推進	算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。
小中一貫教育推進事業	13-04-30	2,732	3,193	2,427	2,532	継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。
生命尊重教育の充実（BLS）	13-04-32	1,465	698	243	258	継続	継続	児童期から、緊急事態への対応を学習し基礎知識を習得することは、将来に向けて大変有意義であり、また、生命の尊重を十分に認識することができる。
学校図書館支援事業	13-05-02	115,622	156,937	112,160	147,419	重点的に推進	重点的に推進	学校司書のさらなる資質・能力の向上を図るため、学校図書館スーパーバイザーを活用する。「荒川区学校図書館活用指針」に沿って重点的に推進する。
合計		257,623	293,662	242,859	271,157			